

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 秘書一般事務費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	1. 一般管理費	担当課・係	秘書課	(執行課： 秘書課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
要 求 額	0	6,461	要 求								6,461
決 定 額			決 定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令)								

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 市長及び副市長の秘書用務に関する事業を行うとともに、各種表彰に関する業務を行う。	(事業の目的) 秘書事務推進のための経費。	(事業の効果) 市政を円滑かつ滞りなく運営していくことができる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	5. 事務改善費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	1. 一般管理費	担当課・係	企画政策課	(執行課： 企画政策課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
要 求 額	0	178	要 求							178
決 定 額			決 定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
(事業実施に関する根拠法令)										
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 行政改革推進懇話会の開催や、まちづくり顧問による検討を行う。	(事業の目的) 第4次佐倉市総合計画の実現化を目指していくために、持続可能な行財政運営を確立するとともに、市民サービスの向上を図る。	(事業の効果) 継続的改善を生み出す仕組みを構築することによって、「最少の経費で最大の効果をあげる」ことのできる組織風土が形成できる。
(事業実施上の問題点) 負担の公平化と財源の確保を図るためには、受益と負担の関係を適正化していく必要がある。事務事業を適正に執行していくためには、市税収入以外の財源も積極的に確保していかなければならない。	(前年度からの見直し点) 平成22年6月1日付行政組織の改正に伴い、指定管理者制度調整事務は資産管理経営室の事務分掌となったため、企画政策課からは予算要求しないこととする。	(見積についての特記事項) 特になし

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	1. 広報共通事務費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	5. 広報費	担当課・係	広報課	(執行課： 広報課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
要 求 額	0	645	要 求							645
決 定 額			決 定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
(事業実施に関する根拠法令)										
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 広報業務全般に係る事務費	(事業の目的) 幅広く情報を収集し、市民やマスコミ等に適切な情報を提供する。 。	(事業の効果) 適正に情報を発信することによって、市政への関心を高めることが出来る。また、情報の共有化を図ることが出来る。
(事業実施上の問題点) 特になし	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 特になし

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 広聴事務費				
項	1. 総務管理費	細事業名					
目	5. 広報費	担当課・係	秘書課	(執行課: 秘書課)			

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	241	要求								241
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
(事業実施に関する根拠法令)										

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 秘書課が執行する広聴事務に必要な一般管理費的な事業予算である。	(事業の目的) 広聴事務推進のための経費。	(事業の効果) 市に寄せられる意見・要望を迅速かつ適切に処理することで市民の信頼を高めることができる。
(事業実施上の問題点) 所管課が不明確である意見・要望等への対応に苦慮している。 案件の処理状況の組織的な把握や、市民の声の集約・分析・活用のためには、現在の紙ベースの運用では限界がある。	(前年度からの見直し点) 平成22年4月1日から「市民の声の取扱いに関する要綱」を施行し、各部・局・室に市民の声取扱い主任者を設置するなど、「市民の声」を迅速かつ適切に取り扱うための組織体制とルールを整えた。	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	3. 広報等発行費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	5. 広報費	担当課・係	広報課	(執行課： 広報課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	32,481	要求								32,481
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 佐倉市広報発行規則(平成7年規則第39号)								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 市の施策や事業の市民への周知を図るため、毎月2回発行(1日・15日)の広報紙「こうほう佐倉」の編集・印刷製本を行い、新聞折り込み及び郵送によって市民に配布する。	(事業の目的) 市の施策や主催事業などを広報紙を通じてお知らせする。また、市民活動への支援策として、市民が主催する事業並びに市民にとって有効であると考えられる事業をお知らせする。	(事業の効果) 積極的に市の情報を提供していくことによって、市民の市政への関心を高め、理解と協力を深めることができる。
(事業実施上の問題点) 近年、広報紙を通じての情報発信が増加する傾向にあり、限られた紙面の中で全てを網羅することが困難になりつつある。	(前年度からの見直し点) 平成22年度に臨時事業として実施した市内風物撮影業務委託(市民協働事業)について、当該事業での要求に変更した。	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	4. 映像等広報制作費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	5. 広報費	担当課・係	広報課	(執行課: 広報課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	46,848	要求								46,848
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード				事業番号					
		総事業費				事業期間					
		年度別事業費									
										(事業実施に関する根拠法令)	

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 広報番組を制作し、ケーブルテレビを利用して、放送します。	(事業の目的) 広報番組により、市政及び佐倉市に関する様々な情報をより効果的にわかりやすく市民に提供し、市政への関心、そして、郷土愛を深め、まちづくりへの参画を推進します。	(事業の効果) 広報紙という文字による広報では伝えにくい情報を、よりわかりやすく効果的に市民に提供していくことは極めて重要なことです。
(事業実施上の問題点) プライバシー、個人情報保護等に十分配慮した上での、これまで以上に充実した番組制作及び映像資料の有効活用。	(前年度からの見直し点) 要求時に事務事業の見直しを行いました。	(見積についての特記事項) マニフェストにあるように、ていねいで、わかりやすい行政を進めていくうえで、市の取り組み等を情報提供していくに当たっては、文字だけでなく、映像等の視覚面からも工夫して、誰もがわかりやすい情報を受けられるような配慮が必要です。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	6. 国際化推進事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	5. 広報費	担当課・係	広報課	(執行課： 広報課)	

予算分析	経常経費	新規事業	単独事業								(単位: 千円)
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	2,659	要求								2,659
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令)								

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 多言語による広報紙を発行する。	(事業の目的) 外国人市民へ行政等の情報を提供する。	(事業の効果) 佐倉市の国際化推進
(事業実施上の問題点) 特になし	(前年度からの見直し点) 多言語による広報紙の作成に必要な時間を確保するため、各課で作成したパンフレット等の翻訳については各課での対応とし、緊急の情報や総合的な情報等についての翻訳は、広報課で対応することとした。	(見積についての特記事項) 外国人市民の増加により、医療や教育、防災など生活に密着した問題が顕著化している中、外国人市民への行政サービス等の的確な提供が求められている。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	1. 財政一般事務費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	6. 財政管理費	担当課・係	財政課	(執行課： 財政課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位:千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	財産収入							一般財源
要求額	11,830	19,378	要求	11,830							7,548
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード				事業番号					
		総事業費				事業期間					
		年度別事業費									
										(事業実施に関する根拠法令)	

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 予算編成、決算、決算統計、交付税、起債等の財務事務に必要な一般管理事業予算。	(事業の目的) 適正な予算の編成、執行管理を行い、健全で持続可能な財政運営を図る。	(事業の効果) 効率的な予算編成及び予算執行を行うことにより、健全で持続可能な財政運営に資する。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	1. 企画事務事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	9. 企画費	担当課・係	企画政策課	(執行課： 企画政策課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
要 求 額	0	594	要 求								594
決 定 額			決 定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード					事業番号				
		総事業費					事業期間				
		年度別事業費									
(事業実施に関する根拠法令)											
＜事業に関する説明＞											

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 市の政策の調査立案、総合調整機能の充実に向けた事務を行う。 政策調整会議の運営や重要施策について各部署と調整を図ったり、 国・県等への要望事項や助成事業の申請等のとりまとめなどを行った りする。	(事業の目的) 計画的な行政運営の推進を図る。	(事業の効果) 各種政策推進に関する研究、検討を進めることで、行政運営の成 果の向上が期待できる。 市役所全体での調整が必要な事項について、庁内調整を図ること で業務執行の円滑化を図る事が出来る。
(事業実施上の問題点) 調整事務に費やす時間の比重が非常に高い。全職員の調整スキル を高めることにより部局をまたいだ連携が潤滑になる上に、企画政 策課が政策立案事務に比重を置くことで、より戦略的に市政運営を 図れる。	(前年度からの見直し点) 一般事務および政策調整事務にあたる事業として再編成した。印 旛郡市広域市町村圏事務組合負担金は広域行政推進事業費において 要求する。	(見積についての特記事項) 特になし

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	5. 広域行政推進事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	9. 企画費	担当課・係	企画政策課	(執行課： 企画政策課)	

予算分析	経常経費	新規事業	単独事業	(単位:千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	50,433	要求							50,433
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令)								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 印旛広域市町村圏事務組合の構成団体として、佐倉市分の負担金を支出する。	(事業の目的) スケールメリットを活かせる事務について、関係市町村と連携し、相互の連携と効率的な役割分担のもと、事務の合理化を目指す。	(事業の効果) 第二次救急医療機関運営事業、経費老人ホーム等、印旛郡市負担金審議会事務等、行政区域を超えた広域行政サービスを市民及び市行政が受けることができる。
(事業実施上の問題点) 団体の事業内容に対しては首長が出席する理事会に決定権があるため、事業見直しを要望しても直接的な効果が表れにくい。	(前年度からの見直し点) 平成22年度までは企画管理一般事務費に組み込まれていたが、予算事業を新設した。 構成団体の廃置分合に伴い、負担金の均等割と人口割の負担割合が見直された。	(見積についての特記事項) 広域行政はスケールメリットの側面から行政運営に影響が大きく、経費節減となる可能性がある。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 国庫支出金等返還経費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	21. 諸費	担当課・係	財政課	(執行課： 財政課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位:千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	1,000	要求								1,000
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令)							
＜事業に関する説明＞										

<事業に関する説明>

(事業の説明) 国・県補助金等の清算に伴う返還等に係る経費を支出する。	(事業の目的) 正確な国・県補助金等の清算事務等を行い、適正な事務執行を行う。	(事業の効果) 適正な事務執行により、正確な会計事務に資する。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	10. 災害復旧費	事業名	1. 公共土木施設災害復旧費		
項	1. 公共土木施設災害復旧費	細事業名			
目	1. 道路橋梁災害復旧費	担当課・係	財政課	(執行課: 財政課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	30	要求							30
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
(事業実施に関する根拠法令)										

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 公共土木施設の災害復旧に要する経費。	(事業の目的) 災害の早急な復旧を行う。	(事業の効果) 早急な災害復旧により、正常な公共土木施設の供用を可能とする。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	10. 災害復旧費	事業名	1. 庁舎等災害復旧費		
項	2. その他公共施設・公用施設災害復旧費	細事業名			
目	1. その他公共施設・公用施設災害復旧費	担当課・係	財政課	(執行課： 財政課)	

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
要 求 額	0	20	要 求								20
決 定 額			決 定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令)							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) その他公共施設・公用施設の災害復旧に要する経費	(事業の目的) 災害の早急な復旧を行う。	(事業の効果) 早急な災害復旧により、正常な公共・公用施設の供用を可能とする。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	11. 公債費	事業名	1. 借入金償還費				
項	1. 公債費	細事業名					
目	1. 元金	担当課・係	財政課	(執行課: 財政課)			

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	3,705,692	要求								3,705,692
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令)							
＜事業に関する説明＞										

<事業に関する説明>

(事業の説明) 一般会計で借り入れた地方債の元金の償還を行う。	(事業の目的) 地方債を円滑に償還することにより将来債務を軽減させ、健全な財政運営を維持する。	(事業の効果) 地方債の円滑な償還により新たな地方債の起債に資することにより、適正な歳入の確保を可能とする。
(事業実施上の問題点) 国の地方財政対策により、臨時財政対策債の現在高が地方債全体の中で占める割合が高い。	(前年度からの見直し点) 地方債の当該年度の発行額は、当該年度の元金償還額を越えないこととする方針を継続し、地方債残高の減少を推進している。	(見積についての特記事項) 地方債の当該年度の発行額は、当該年度の元金償還額を越えないこととし、地方債残高の減少を図る。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	11. 公債費	事業名	1. 借入金利子支払費				
項	1. 公債費	細事業名					
目	2. 利子	担当課・係	財政課	(執行課: 財政課)			

予算分析	経常経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	617,387	要求								617,387
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令)								

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 一般会計で借り入れた地方債の利子を支払う。	(事業の目的) 地方債を円滑に償還することにより、将来債務を軽減させ、健全な財政運営を維持する。	(事業の効果) 地方債の円滑な償還により新たな地方債の起債に資することにより、適正な歳入の確保を可能とする。
(事業実施上の問題点) 国の地方財政対策により、臨時財政対策債の現在高が地方債全体の中で占める割合が高い。	(前年度からの見直し点) 地方債の当該年度の発行額は、当該年度の元金償還額を越えないこととする方針を継続し、地方債残高の減少を推進している。	(見積についての特記事項) 地方債の当該年度の発行額は、当該年度の元金償還額を越えないこととし、地方債残高の減少を図る。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	12. 予備費	事業名	1. 予備費		
項	1. 予備費	細事業名			
目	1. 予備費	担当課・係	財政課	(執行課： 財政課)	

予算分析	經常経費	継続事業	単独事業	(単位:千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	80,000	要求								80,000
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
		(事業実施に関する根拠法令) 地方自治法								

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 予備費。 地方自治法第217条により、計上しなければならないとされている。	(事業の目的) 予算編成当時予期し得なかった予算外の支出の必要性が生じた場合等に備える。	(事業の効果) 予期し得ないものの必要不可欠な支出事務に備え、円滑で安定した行政の執行に資する。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)